

隠岐の島町

平成28年4月号(第45号)

議会だより

運賃助成事業スタート!!

- 新年度予算・・・P2
- 予算をチェック(質疑)・・・P3
- 8人の議員が町政を問う(一般質問)・・・P9
- こんな議論がされました(委員長報告)・・・P13
- 採決の状況・・・P15



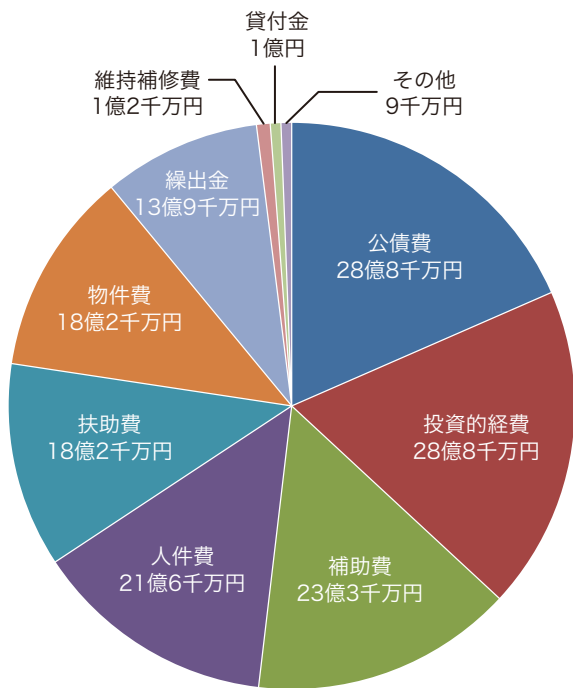
3月定例議会は、3月7日から3月17日まで開催された。

平成27年度一般会計及び特別会計補正予算、平成28年度一般会計及び特別会計、条例改正、工事請負変更契約、指定管理者の指定などが提案され、全て原案どおり可決された。

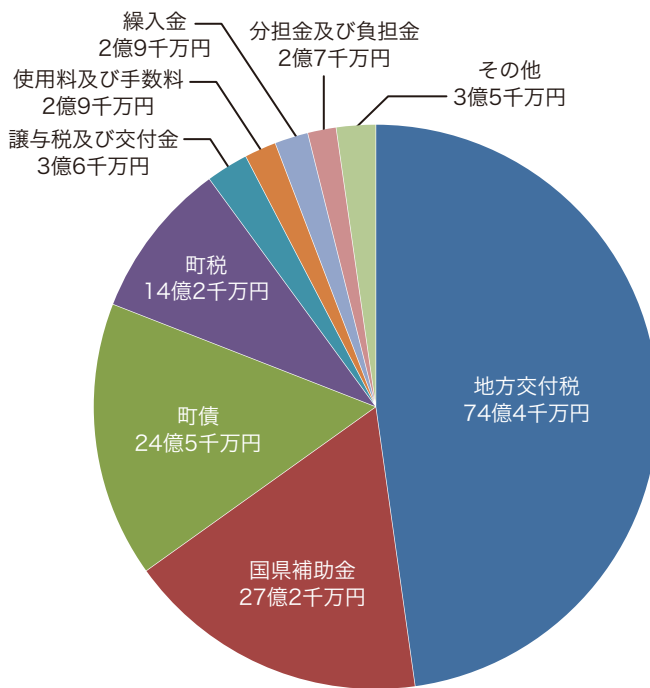
松田町政に対しては8名の議員が一般質問を行い、議案には13名の議員が質疑を行った。

平成28年度当初予算 155億9000万円

歳出の内訳



歳入の内訳



※円グラフにはおおよその金額が記載されています。
平成28年度当初予算の詳細は町発行の広報誌5月号をご確認下さい。

総合戦略に基づく 新規事業スタート!

◇保育料軽減事業

第1子は国基準の半額程度を負担、第2子以降の子どもは保育料を無料とし、子育て世帯の負担軽減を図る。

◇がんばれ島のキッズ島外遠征事業補助金の改正

これまでフェリー往復運賃を上限に補助していたものを、超高速船往復運賃を上限に拡充する。

一般会計・特別会計の総額
216億6870万円

新年度予算は155億9000万円、前年度と比較すると10億2000万円の増額となっている。

増加の主な理由は、道路整備事業の増加、総合戦略に基づく新規事業の実施などによるものである。

また、国民健康保険・簡易水道・下水道・各診療所運営のための特別会計等は60億7870万円（7億8930万円増）で、一般会計・特別会計予算の総額は216億6870万円となっている。

◇隠岐の島町航路旅客運賃助成事業

5700万円

住民が往復航路を利用した場合に大人1600円、子どもは800円を助成する事業。本土への移動に係る経済的な負担を軽減し、離島と本土の格差是正を図るもの。



がんばれ島っ子!

主な新年度事業

◆木質ペレット製造設備
整備事業

3000万円

木質ペレット製造工場の建設予定地の用地取得に係る費用。場所は隠岐高校近くにある(株)NIPPPOの跡地。

◆竹島資料収集施設管理
運営費

291万円

5月に竣工予定の竹島資料収集施設の管理委託とオープンングセレモニーに係る費用。

◆高校魅力化事業

1656万円

これまで隠岐高校に配置していた魅力化コーナーを隠岐水産高校にも配置し、島内高校の魅力化を図る。また、県外からの生徒を確保するため寄宿舎の寮費などを助成する。

◆WiFiステーション
管理運営事業

3962万円

観光施設や防災拠点施設29ヶ所に無料でインターネットなどが使えるようにアクセスポイントを設置する。国内外の観光客への情報発信、災害時の活用などを想定。



施設の有効活用を!

◆畜産センター整備事業

795万円

畜産センターの老朽化にともない、新たな建物を建設するための設計事務の委託費。

◆空き家再生等推進事業

800万円

空き家を体験宿泊や交流施設などに活用する場合に改修費の3分の2を助成する事業。

主な補正予算

◆ネットワーク・セキュリティ強化対策業務費
1235万円

マイナンバー制度の施行にともない、情報の取り扱いに、これまで以上に対策が必要となっており、セキュリティ対策を行う費用。

その他

◆人権擁護委員の推薦

富田 信吾氏(布施)

◆指定管理者の指定「特定公共賃貸住宅・若者定住促進住宅」

【指定管理者】

島根県住宅供給公社

平成28年2月10日
第一回臨時会

◆財務用パソコン機器
(60台)購入契約の締結

4者による指名競争入札で、(有)服部が落札。契約金額は899万円。

予算・条例等をチェック!

質疑

テレワーク事業は?

平田議員 雇用計画及び進捗状況は。

定住対策課長 現在1名採用し、2次募集でもう1名を決定する。ワーカーとして9名の方が登録し業務を開始している。

平田議員 新聞で不動産賃貸業者が破産手続きに入ったと報道があったがその対応は。

定住対策課長 賃貸契約は29年3月31日までであり契約は履行されると確認した。

平田議員 県が隠岐に対してどういう考えを持っているかを調査すべきだ。

低廉化は誰もが望むことだが、手続きを踏んで皆で要望していくのが本来の姿ではないか。

観光課長 当然わが町だけの力ではできないと思うている。県・国の意見を仰いでいきたい。

平田議員 観光客の入込客を増やすためには低廉化が必要だと頑張ってきたが、県を動かす、国へ行くというのが順序であり早道だ。入込客数の利便性を図っていくのが一番では。

隠岐航路運賃補助は?

平田議員 県の総合戦略の中では「離島住民や観光客の移動、物流コストの引き下げに不可欠な離島航路の運賃低廉化が実現するよう国に対し要望する」とある。なぜ無視して協議をしたのか。

観光課長 島根県離島振興協議会で協議を進めてきたが、その中に隠岐支庁も入っている。県を無視したつもりはない。



松くい虫防除事業は？

安部(和)議員 白鳥が散布エリア内にある趣旨は、**農林水産課長** 景観を守るためである。

安部(和)議員 散布薬剤総量は隠岐地域全体で制限があるか。

農林水産課長 特に制限はない。

安部(和)議員 白鳥と同様、今や最大の景観地となっているローソク島周辺の馬背や松島の松も散布エリアに含めて守るべきと思うが。

農林水産課長 この事業はあくまで森林を守る事業であって、それは難しい。



景観保全はどうする？

農地利用集積円滑化事業は？

米澤議員 耕作放棄地解消の取り組みと有効活用

の基本的な考え方は、**農林水産課長** 現在、牧野・採草地・特殊林産物・ハウス施設など放棄地の立地に合わせた利用を検討している。

隠岐(しま)の木利用拡大推進事業は？

米澤議員 どのような取組をしていくのか。

農林水産課長 島内の原木を用途に応じて効率的に仕分けて搬出できるように、専門職員の配置を支援する。また島外への出荷拡大を狙い、商品開発も進める。

米澤議員 木質から製造されるセルロースナノファイバーが注目されている。本町で実証済みであるリグノフェノールを活用した新素材の研究・開発を急ぐべきでは。
農林水産課長 緑のコンビナートに参画している事業者が研究を進めている。

島根国際観光推進協議会負担金は？

米澤議員 ガイド育成や観光案内の外国語表記に早急に取り組むべきでは。

観光課長 研修会や国際交流員による指差しガイドマップ等の活用などを進めている。

学生サークル等地域活動応援事業は？

米澤議員 大学ゼミ・サークルなどの来島が増加傾向にある。窓口の一本化や宿泊施設など受け入れ体制の充実を図るべきでは。

定住対策課長 空き家改修を計画しており、ゲストハウスの新たな活動も検討していく。
米澤議員 今後、どのように周知していくか。
定住対策課長 島外向けのイベントやホームページ、連携協定を結んでいる大学にも情報発信していく。

大規模事業課とは？

佐々木議員 何を担当するのか。

総務課長 庁舎整備と市街地整備について検討する。

佐々木議員 財源も併せまちづくりの根源に関わる重要な事業だ。庁舎についてあまり議論がなかった。



みんなで考えよう庁舎整備!

総務課長 12月の全員協議会で説明した通り新築移転すべきとした。新築移転で20億円。合併特例債を使い町負担は6億円ほど。耐震補強で14〜15億円を想定した。

佐々木議員 起債にも町負担があり6億円の負担では済まない。将来の財政運営や総合振興計画を進める上で支障になる。

総務課長 経費がかかるのは間違いない。ただ、耐震補強で耐用年数は伸びないので、10年〜20年後にどうするかという議論が出てくる。その時に合併特例債は使えず、負担が大きくなる。将来負担を少しでも少なくすべきと判断した。

佐々木議員 役場だけで決めるのはおかしい。もつと時間をかけて住民参加の審議会等を設置する考えはないか。

町長 「町として検討した結果こうです。住民の皆様はどうですか。」という素案だ。住民の皆さんが「それはやっぱりおかしい」ということになれば、強引に進めるべきでないと考えます。住民、議会と大いに議論したい。



子ども医療費助成事業は？

小野議員 年間どれほどの件数で町の負担額はいくらか。

町民課長 27年度実績(10ヶ月)で1万3500件、県負担を合わせて3282万2000円となっている。

小野議員 全国の市町村で医療費の支援は何らかの形で実施している。



さらなる子育て支援を!

全国町村会でも国に対して子供の医療費は無料にするよう要望していると聞くが。

町長 子育て支援ということで全国津々浦々いろんな対策を講じているが無料にするとコンビニ受診が増加し、今でも隠岐病院の内科系では昼食もとらず2時、3時まで延長対応しており、医療体制の確保に問題を生じかねない。1割負担は続けざるを得ない。

「ランユル」診療とは？

夜間や休日など一般診療時間外に軽症患者などが救急外来を受診すること。急病ではない患者が、仕事など自分の都合を優先させて、日中の一般診療と同じような感覚で救急外来を利用すること。

重症患者などの受け入れや入院患者の急変対応などに支障が生じるほか、医師の超過勤務・過労の一因ともなり、救急医療体制の崩壊につながるとして問題視されている。

地域おこし協力隊事業は？

西尾議員 今回、新たに五箇支所に隊員が配置される。都万や布施などの地区も隊員に活躍してもらう必要があると思うが、今後の配置の考えは。

定住対策課長 今回の配置は全課にニーズ調査を行った上で決定した。今後もこのような制度を積極的に活用できるように議論を深めていきたい。



新しく配置された協力隊員

都市公園整備事業は？

西尾議員 レインボーアリーナに太陽光パネルを設置するに至った経緯は。

定住対策課長 県のしまね環境基金を原資とした

危険家屋対策事業は？

福田議員 家主の自己負担はいくらか。

建設課長 危険空き家に判定され取壊す場合、費用の8割(上限150万円)を町が負担し、残りを家主の負担としている。

福田議員 県外で景観に悪い理由で強制除去し、工事費は家主の責任との例があるが、本町の考えは。

建設課長 現在はその考えはない。

松くい虫危険木処理費は？

福田議員 町内一円に危険木は多数あるが500万円の予算で処理可能か。

農林水産課長 現在必要に認められていた状況だ。来年度以降も必要に応じ予算を確保する。

福田議員 観光施設等に危険木が多数放置されているが。

農林水産課長 町の施設は担当部所の管理費で対応する。観光施設は観光課で予算計上している。



公共牧野管理費は？

福田議員 借地料523万3000円に対し、放牧者からいくら利用料を徴収しているか。

農林水産課長 利用者は一頭当月額10000円を指定管理者の隠岐の島町牧野管理組合へ支払っている。

福田議員 28年度にも総額1億1500万円かけて牧野整備をするが、こ

の借地料も町が払うか。
農林水産課長 そのように予定している。

福田議員 牧野整備を進め地場産業が発展する事は賛成だが、組合費と借地料は別だ。税使用の公平性からみて、たとえ少額でも受益者負担の観点から借地料について管理組合と交渉すべきだ。

農林水産課長 牧野管理組合と一緒に検討する。

職員給与に関する条例改正は？

安部(大)議員 今回の給与改正で、今までの1級から6級の階級に、新たに7級が取り入れられた。

また、多くの役職も設置された。それにより、
①給与水準はどうなるか。
②人事院勧告の高層給与の抑制につながっているのか。
③役職が複雑となり、議会、住民にも分かりやすくするために条例化させるべきではないか。
④給与改正はまちの現状、住民の思いなどを考慮して提案されたのか。

総務課長 ①全体的に給与水準は下がる。
②5級、6級の高層階は減額となっており、抑制につながっている。
③役職は町長の決定で進めたい。役職は条例化しないが、規則で情報公開していく。
④本町は国の人事院勧告によって給与基準を設けている。地域の実態調査・検討はしていない。

安部(大)議員 人事院勧告では1級から3級の増額、4級から6級の減額は示されているが、7級の導入は示されていない。本町独自で7級を導入した理由は、

総務課長 5級に多くの職員が固まっており在級年数の調整上、新たな級が必要となった。

Uターン助成制度は？

石田議員 対象者の条件で町民税の滞納のない方とあるが、具体的な説明を。

定住対策課長 過去に本町在住時に、町民税の滞納がない方が対象となる。

石田議員 色々な事情で帰って来られる方もいるが、すべての方が対象になるのか。
定住対策課長 すべての方が対象と考える。

石田議員 住宅改修の補助は親の名義でも出るのか。
定住対策課長 その通りである。

島で結婚推進事業補助金は？

石田議員 公募により実施団体を選定するとあるが基準は、

定住対策課長 各種団体、地域住民グループ等であり、補助対象事業は

①若者に出会いの場所を提供する。
②町民に対して結婚を啓

発する。

③本町ならではの結婚式を具現化する事業などがある。

石田議員 過去には、世話好きな人や民間企業の外交員などが結婚に結び付けた。こういう方々にお願ひすることも考えてはどうか。
定住対策課長 それも含めて考える。



さらなる畜産振興を！



島に出会いの場を！

孫抱き交付金は？

石田議員 過去4年間の実績では、婚姻数の3分の2が島外披露宴を行っている。

事業の実施当初は地域の経済効果があるとあったが、実績を見ると経済効果があつたように思えない。色々な事情で披露宴や子授けの儀が出来ない家庭が出てくると思う。条件を緩和する考えは。

定住対策課長 今後、検討する。

集落地域活性化交付金は？

前田議員 28年度も3380万円、27年度と同額だが、各自治会の需要はどうか。

企画財政課長 27年度は91自治会のうち69団体の交付申請で75%の活用率となっている。

前田議員 町独自の良い施策だ。満額消化するよう指導をしてはどうか。

企画財政課長 そのように努めて行く。

前田議員 ソフト事業が

対象でハード事業には使えないというところがネックで、そこを緩和する必要がある。どこの自治会も人口減少で区費収入が減り自主財源が減少しているの、旧来からの地区の文化行事費を交付金で肩代わりができないか。

企画財政課長 現状では、運動会・敬老会・夏祭り・環境整備・防災学習会等のソフト事業に幅広く活用されている。新年度からは、自治会負担金を無くし、集会所の光熱水費も対象にして各自治会の負担軽減につなげる。

ふるさと納税事業費は？

前田議員 他の自治体では大きく伸長させている。

交付税の一本算定で年3億円程度を減らされるという時に、指定寄付金ではあるが貴重な財源となり3億円以上の可能性もあり得るだろうから、この辺で本腰を入れて取り組んではどうか。

企画財政課長 ふるさと納税の趣旨を踏まえ、良識ある判断の元に取り組んで行く。



工夫して財源確保を！

竹島対策啓発活動は？

池田(信)議員 超党派の国会議員への働きかけや報道番組へ町長を呼んでもらう等、インパクトのある啓発活動をする考えは。

町長 超党派で構成される領土議連の方々に隠岐で領土の話をする場を働きかけるのも一つの方法かと思う。今までのやり方が形骸化していると感じはしている。

油槽所の指定管理と運営は？

池田(信)議員 ニヤクコーポレーションはどう運営に関わっているのか。ニヤクへの支払いの詳細は、あいりなどの油槽所運営は、いつ自立できるのか。

企画財政課長 3758万円がニヤクコーポレーションへの業務委託費である。5名体制で4名が地元採用であり、ニヤクからは所長は1名。所長代理的な部分も含めて昨年1名雇用したと聞いている。徐々に所長の業務部分もできるのではないかと考えている。

生活保護給付費は？

池田(信)議員 資格要件がなくなつたときの対応は。

福祉課長 資格要件の喪失は、仕事を始めた年金額が増えた場合は通常廃止になる。亡くなられて親族がかかわりを拒絶した場合は、福祉事務所が住居の明け渡しまで手伝うこともある。

地域包括ケアシステム構築の推進は？

池田(賢)議員 高齢者が住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるように医療・介護・介護予防・生活支援・住まいのサービスを一体的に受けられる支援体制である地域包括ケアシステムの導入に向け、本町の総合振興計画との整合性を図りながら、保険・医療・福祉の連携をどう推進し、構築に向けてどのような協議をしたのか。



早期自立を！

福祉課長 ケアシステム構築のため現在7圏域ごとに地域連絡協議会において情報・課題を共有し、個別支援が必要と判断したケースについては、地域ケア会議で個別的な問題を話し合い、そこで継続的課題と位置づけられたものは地域包括ケア推進協議会で協議できるような医療・介護の連携を政策課題としている。

池田(賢)議員 今回見直しされた総合保健福祉計画の各事業におけるケアシステム構築に向けた取り組みの推進と計画検証の考え方は。

福祉課長 認知症対策・在宅医療介護・総合支援介護予防等は、平成30年4月までの実施に向けて取り組んでいく。計画の検証方法は、年度ごとに検討委員会で検証ができる体制を協議したい。



ブックスタート事業は？

池田(賢)議員 図書館の新規事業として予定されているブックスタート事業はどのような体制で実施するのか。

生涯学習課長 この事業は、絵本を通して親子のコミュニケーションを図るとともに、情操教育の一助を目的とするものである。教育委員会が事務局となり、4ヶ月健診と3歳児健診時に、保健課、

福祉課、図書館、図書ボランティアの連携のもと、推進連絡会を設置し、事業を実施していく。

池田(賢)議員 この事業は、子育て支援事業の環境であり、関係者とアイデアを出し合って、活動が充実し継続していくべきと考えるが教育長の考えは。

教育長 親と乳幼児が本を介して直接ふれ合う機会が一番大事だと考える。そのためにも、この事業を継続したい。



絵本で親子のきずなを!

木質・ペレット製造工場建設事業は？

齋藤(幸)議員 この事業は26年度からの継続事業で27年度は設計委託料などで1500万円、28年度は用地取得費3000万円が計上されている。その後の計画は。

農林水産課長 29年度は機械設備、設計、上屋建設などで4億円以上の計画である。

齋藤(幸)議員 27年5月(株)NIPPO跡地が候補に上がった時、ウッドヒル内から原料輸送費がかなり問題だとの声が上がった。10月の敷地決定

にあたり関係者に説明はしたか。

農林水産課長 ウッドヒルをはじめ5つの事業体に説明をし、納得してもらえたと認識している。

齋藤(幸)議員 1月の島根大学の研修会で、木質ペレットはプラントコストが高く、全国的にチップの方が主流になっていくと説明された。どう考えているか。

農林水産課長 担当2名が研修に参加した。専門家にも色々な意見がある。

実証分析を行ったうえで事業を進めている。



土地の有効活用を!

反対討論

齋藤 幸廣

運賃低廉化は国の責任で!

隠岐航路運賃低廉化事業は隠岐の島町総合戦略にのっとり、島内在住者に限って隠岐汽船の運賃負担に補助をしようということである。

業を参考に進めることが望ましく、町村だけでは荷が重すぎる。

しかし総合戦略をはじめに人口減少にどう立ち向かうかが第一の基本戦略と位置づけ、4つの基本目標を定めている。雇用の確保、町への新しい人の流れをつくる、若い世代の希望をかなえる、時代に合った地域づくり及び地域の連携がそれである。島内在住者に限る運賃の補助はご都合主義と言わざるを得ない。

中期財政計画により28年度から財源不足になり、31年度にピークを迎える。人件費のさらなる削減、すなわち職員減をせまられ、町政の執行に不安をおぼえる。財政面からも地域振興基金を取り崩すことには遺憾としか言いようがない。

さらに隠岐航路は国道485号線の大きい部分をしめている。県、そして松江市を含めた市町村が国に強く働きかけ、国の責任で航路の運賃低廉化並びに運営への助成につなげるのが本筋ではないか。先進地の長崎県の事業に反対する。

最後に町長は正月の賀詞交歓会で、この事業実施を表明した。議会にはかる前のことであり、議会軽視である。竹島資料収集館の時も同じような経過であったが、町長の議会軽視の姿勢は見逃ごすことはできない。

以上の理由により私は平成28年度当初予算の隠岐航路運賃低廉化事業に反対する。

町政を問う! 一般質問

問

…議員質問

町長

…町長答弁

教長

…教育長答弁

今回は8人の議員が一般質問を行い、活発な議論が展開されました。

紙面上、質問と答弁は要約した内容になっております。

全文記録は議会事務局にあり、ホームページにも掲載いたします。

Q デマンドタクシー方式で買い物困難者対策を!
A 公共交通全体で利便性の向上に努める。



齋藤 昭一 議員

問

西郷港周辺で活況を呈した商店街は、郊外に大型店舗がで

き買い物客の流れが変わり、同時に高齢化や後継ぎ不足のため地区商店が消えた。そのため住民は日々の買い物に苦労している。行政は、中町地区の活性化を模索するも、何ら打つ手がなく見守るほかないのが現況である。独居の高齢者で路線バスもなく車をもたない人は、タクシーを頼むか、別居している子どもや知り合いに頼んで買い出しするなど、不便な状況である。また、日々の生活のため、免許返上も出来ず、やむなく危険な運転を強いられる高齢者も多

過疎地域の自治体では民間事業者に代わって路線バスの運営に乗り出すなど、公共交通を維持・再生しようとする動きが出てきている。

国は地方公共交通を地方創生に向け新たな役割を担うことが期待されると位置づけている。

デマンドタクシー方式による買い物困難者対策を期待するがどうか。

町長

デマンドタクシー方式による買い物困難者対策については、今のところ具体的な策は考えていないが、現在の性向上は、本町の地域公共交通会議で検討を進めている。地域公共交通全体についても調査をし、町民の皆さまの意見を取り入れることで利便性の向上に努める。



安部 大助 議員

問

本町の観光振興について、合併当初から観光を基軸としたまちづくりを全面に出してき

た。しかし、現状は、観光事業者の経営不振や島の玄関口でもある港周辺地域の疲弊、道路や観光名所などの環境整備の遅れ、情報発信の弱さなど多くの課題を残している。

その要因の一つとして、計画の策定や事業実施までを行政主導で進めてき

Q 第二次観光振興計画の策定は民間主導で!
A 住民参画は必然のことである。

たことにあると思う。

今後、第2次観光振興計画の策定にあたって

は、住民参加はもちろん、民間主導で進めていく必要があると思うが。

町長

現在、素案段階で民間の方にも入っ

てもらっている。

今後は「誰がどうやって行うか」まで計画に入れていく。



民間のアイデアを!

Q 民間主導で体験型観光の商品開発を!
A 農林水産業者とも連携していく。

問

今後の観光形態は「地域らしい旅行商品」「地元ならではの体験」といった体験型、着地型の観光ニーズが増え、更なる地域主導の観光が求められる。

今後、体験型観光を進めていくために、農林漁業に従事されている方々も含めた専門組織で、体験型商品の開発を進めていくべきと思うがどうか。

今後、体験型観光を進

めていくために、農林漁業に従事されている方々も含めた専門組織で、体験型商品の開発を進めていくべきと思うがどうか。

町長

観光商品が少ないことは認識してい



平田 文夫 議員

問 フェリー乗船往復割引は、本町の総合戦略の中での優先順位は1位か。

町長 総合戦略の基本目標のうち、航路運賃の低廉化による格差是正、交通の利便性の向上を目指す重点プロジェクトとして掲げている。明確な順位は付けてないが、何よりも先に取組む課題と認識し提案した。

問 海士町は有人国境離島地域の保全及び地域社会の維持に関する特措法案(仮称)の成立に期待して見送るとのことだが地方創生推進交付金の自立性・官民協働・地域間連携・政策間連携についての根拠説明は。
町長 この政策がきっかけとなり将来的に入込客数の増加、島内での6次産業化や地域経済の活性化、U・I・ターン等、訪れやすい島をアピール

Q 総合戦略の中のフェリー島民往復割引制度の優先順位は？
A 何よりも先に取り組むべき課題だ。

ルしながら島前3町村との連携体制強化に努めていく。この考え方を基本として国に説明し財源の確保に努める。

問 内閣府地方創生推進室の新型交付金の取り扱いでは、地方公共団体の自主的・主体的な取組で先導的なものを支援するとある。求める地方創生の自主的とは、事業を進める中で稼ぐ力が発揮され、事業推進主体が自立していくことに

Q 町長選挙に向けた現時点の思いを！
A 話せる状況になったら表明する。

問 選挙も10月、今回はつきりとした答弁を。
町長 これまで支えてくださった方々の意見を伺い判断したい。話せる状況になったら表明する。

問 後継者の腹案はあるのか。



石田 茂春 議員

問 隠岐の島町はおおよそ6400世帯ある。そのうち75歳以上の世帯が1017世帯。6軒に1軒の割合になっている。

特に旧町内以外で生活する方は、ゴミ収集箱までゴミを持つていくのに相当な距離があり、大変苦労している。

近隣の若い人たちが休みを利用して、自分のゴミまた高齢者のゴミを預かって持込みしようとしても、清掃センターが開場していないため、ちよっとした心遣いができない。祝日、毎週土曜日の清掃センターを開場すべきと思うがどうか。

町長 自己搬入するゴミが多い時期には、できるだけ町民の皆様が不便をきたさないよう配慮をしている。また、現在の施設は施工後23年が経過しており、施設の焼却

Q 祝日、土曜の清掃センター開場を！
A 町民に不便をかけないように進める。



住民の利便性向上を！

処理能力の状況、あるいは法定点検や定期整備工事などの状況、職員体制は大丈夫かなどを十分検討をしながら、町民の皆様方にご不便をかけないように前向きに進めていく。

問 勤務体制、焼却処理能力などは内輪の問題だ。解決していくのが町長の力量である。夏場の7月、8月、そして12月は試行的に実施をして、いろいろな問題が出てきた時点で検討し、そして29年度から実施しはどうか。
町長 限られた職員でどう対応したらいいかを考えなければいけない。対応が可能であればその部分を民間が出来るかどうか検討していく。



齋藤 幸廣 議員

Q 島民に限った航路運賃の低廉化事業に緊急性はないのでは！
A まち・ひと・しごと創生本部の意見であり、国がやるまで続ける。

問 町内在住者一人当たり1600円補助をするが、まちづくりにどんな効果があるのか。

余裕のある人は子供連れで本土に出かけ、買い物やレジャーを楽しむ。

町の経済にマイナス要因となるが検討したか。

町長 経済的負担を軽くでき、本土との格差是正になる。本土でしか受けられない病院受診、子供たちの文化・スポーツ活動、また経済活動でも大きな効果があり若者の定住対策への効果は大きい。たしかにマイナス要因もあるがプラスの方が大きいと考えた。

問 総合戦略の基本方針の第一は雇用創出、新しい人の流れを創るであり、この事業は優先度が低いと思うが。

町長 雇用の創出はすでに実施しており、

交流人口の拡大、若者世代対策は新年度予算に計上している。

問 隠岐航路は国道485号線で国が運賃値下げはもとより、運航補助にも取り組むべきと関係自治体がつと強力で働きかけるのが本筋ではないのか。長崎県では国土交通省の事業で、すでに実現している。

町長 国・県・市町村と一緒に取り組むべきと思うがどうか。

町長 運賃低廉化は離島振興法に国及び地方公共団体は特別な配慮を行うよう規定されている。今後も要望を続ける。

問 隠岐汽船は昨年11月に運賃の値下げをした。その後も燃料は下がり27年度は2億円を超える黒字決算の見込みだ。

再度の運賃値下げを働きかけるべきでは。



町長 隠岐汽船は利用者へのサービス向上など課題が多く残されている。サービス向上には費用がかかるが、可能ならば議会の意向も伝え、対応するよう働きかける。

問 地域振興基金を取り崩してやる緊急性があるのか。

町長 まち・ひと・しごと創生本部から上がった意見である。財政が厳しいから止めることではない。国がやるまで続ける。



西尾 幸太郎 議員

Q 独自色あるふるさと応援基金の使い道を！
A 特異な分野に支援できるように考えていく。

問 県や西ノ島町では、ふるさと納税の情報サイトを申し込みと納付を一括でできる仕組みを活用して寄付件数を伸ばしている。本町は情報サイトに情報は掲載しているが、申し込みや納付は別のページに飛ぶ必要がある、このようなやり方はインターネットの世界ではタブーだ。更なる寄付者への利便性の向上を考える必要があると思うがどうか。

町長 皆さんが納得できる方向にするために、前向きに情報サイトのあり方について検討する。

問 現在、国会で審議されている企業版ふるさと納税に関しては、各自自治体独自の事業に対して企業が地域貢献・社会貢献の為に寄付をするとして付金の5つの使い道は、

町長が必要と認める事業以外の4つの事業の中で独自色があるのは竹島領土権確立に資する事業だけだ。例えば世界ジオパークや国立公園といった観光振興など、独自の使い道を盛り込むべきでは。

町長 本町はユネスコの世界ジオパークになった世界ジオパークに認定されるなど、特異な地域であることは間違いない。ふるさと応援基金の使途は、本町の特異な分野に支援できるように

問 制度を活用するにあたり、知恵を絞り行動を起こしている自治体が結果を出している。

町長 ふるさと納税をはじめ様々な事業提案に関して若手職員の企画力を強化する必要があると考えるがどうか。

町長 企画能力をうまく活用できるように人事体制、職員研修も含めて取り組んでいく。



魅力ある使い道の提案を！



前田 芳樹 議員

Q 食料品店を維持存続させる助成措置を！
A 直接的な助成は考えていない。

問 島内の事業所が新卒従業員を雇うときには雇用助成金制度がある。認定農業者・畜産業者・漁業者などには様々な分野で補助金が給付されている。しかし、零細な食料品店にはめばしい補助金制度はない。

近年では、大型店舗に人々が吸引されて食料品店は経営と存続が困難な状況に陥っている。

かつて周辺部だけでも100軒以上あった食料品店が、今や15店舗しか営業していない。

歩いて行ける範囲に最低限の食料品を買える商店が無くなって日常生活に困る者も多い。公共バスを乗り継いで1日がかかりで買い物に行かざるを得ない者にとっては大変なことだ。

島内周辺部の食料品店を維持存続させるため助成措置が必要ではないか。

地域の中核的な役割を持つ食料品店は、地域存続のための重要な要素であり、重要課題として方策を練って実践して行く必要がある。認定農業者のように認定食料品店制度を設けて、維持存続のための運営経費を助成する措置を策定してはどうか。

町長 既存の食料品店に對する直接的な助成措置と認定食料品店制度の創設については今のところは考えていない。

大型店舗と配送事業者との連携による訪問販売方式を検討している。地域とも協議を深めながら、商工会や事業者と連携して取り組んで行きたい。

問 商業は自由競争が原理原則だからとは言っておれない。地域の崩壊の危機ではないか。食料品店は必要な社会インフラだと言われている。

全域的に商店がなくなっ



地域に食料品店は不可欠！

て来たが、これをどう認識してどう対策を取って行くのか。

町長 店舗が閉められていくなど、早急な対応が必要になっていく。総合振興計画や総合戦略の具現化を進めて行く。

て来たが、これをどう認識してどう対策を取って行くのか。



池田 信博 議員

Q 独自の制度で子育て支援の充実強化を！
A 関係各課で検討を進めている。

問 隠岐の島町総合戦略では基本目標ごとに各種施策を展開するとしているが、隠岐の島町独自の制度を創設して取り組む考えはあるか。

町長 子育て世帯への経済的支援を総合戦略の重点施策と位置付け、新年度は保育料の軽減に取り組む。子育てしやすい職場環境や安心し

て来たが、これをどう認識してどう対策を取って行くのか。

Q 全中学校にプロジェクター付き電子黒板の設置を！
A 最適なICT機器の環境を検討する。

問 子ども達に多くの経験と学習機会を増やすため全中学校にプロジェクター付き電子黒板を設置し、教員が使いこなせるような環境整備をする考えはあるか。

教長 新年度において最適なICT機器の環境についてどうあるべ

きか費用対効果も踏まえ検討する。

て子育てできる環境づくりを含め、総合的な取り組みを具現化するため関係各課で連携を深め検討を進めている。

町長 既存の公園・広場等を、年次計画を立てて改修し利用していただく。

問 事業所における育児休業の取得向上、子育てに配慮する事業所を支援していくため、28年度中に具体的な年次計画をつくる。

問 一定程度の遊具を備えた場所の整備は行政がする必要はある

教育現場での費用対効果という答弁はいかがなものか。

教長 どれだけの教育効果があのかを調べ導入を考えたい。費用対効果は撤回する。電子黒板については基礎学力

が、隠岐の島町議会だより



子育てしやすい環境整備を！

がついた子どもが使うことが良いと考えている。

集落活性化交付金の活用で 各地区の活性化を！

委員長 齋藤幸廣

審査の状況・結果

職員給与は 厳正な運用を！

隠岐の島町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例は、これまで6級制だった職務表を7級制に改定し、若い職員にあたる1級から3級の給与月額を増加させ、4級から6級の給与月額を減じ、新たに困難な業務を所掌する課長にあたる7級を新設するものである。

委員からは職員給与の総額は上がるのか下がるのか等の質問があった。総務課からは当面の間は現給保障期間があるものの、期間終了後に総人件費はおおよそ2%減になる見込みであるとの説明があった。

委員会としては、今後の職員給与の実際の動きを検証し、議会に報告し、厳

地域担当職員制度の 有効活用を！

集落地域活性化交付金は、平成27年度は対象地区91地区のうち69地区しか申請がなかった。これは2割の自己負担が地区会計を圧迫するため申請を控えたと考えられる。

企画財政課からは、これらの制度を活用すれば2万円の出費で10万円の活動ができるとうたったが、地区の理解を得られなかったと説明があった。平成28年度から2年間、自己負担をなくし、10割を町が負担するものである。

委員会としては、各地区がこのような事業を積極的に申請し活動できるように、地域担当職員制度を有効に活用すべきと指摘をした。

正な運用をするよう申し添えた。

総務教育民生常任委員会に付託された一般会計及び各特別会計予算などの議案は審査の結果、全て「可決すべし」としたので、主なものを報告する。

子育て世帯の 負担軽減を！

隠岐の島町総合戦略に基づき、第2子以降の保育料を無料とし、第1子の保育料も全体で国基準の5割程度とし、子育てしやすい環境づくりを行うものである。

委員からは第1子の保育料に関しても、もっと踏み込んだ軽減になるようにすべきでは等の意見があった。

委員会としては、事業の検証・評価、改善等をしつかりと行い、子育てしやすい環境づくりを今後も推進すべきとの結論となった。



交付金の有効活用を！

庁舎整備事業は しっかりと説明を！

庁舎整備事業は平成28年度4月から庁内検討委員会での基本方針（移転新築案）について、町内8ヶ所で町民に対する説明会を開催する。

そして、町民の意見を集約した上で、耐震補強か移転新築かを決断するものである。

この大綱は総合振興計画に定める基本目標の達成に向け、教育分野の基本目標、重点的に取り組むべき基本方針を示すものである。

委員からは、移転新築に反対という意見が多数であった場合どうするか、候補地は示さないのかなどの質問があった。

対象期間は総合振興計画に合わせ、平成28年度から平成31年度までの4年間だが、今後の社会情勢の変化を見て総合教育会議において協議・調整を行い、状況によっては適宜見直すとの説明があった。

委員会としては、新しく新設される大規模事業課で町民への説明を十分に行い、事業を進めるよう指摘した。

委員会としては、実施計画の策定は国の指針を待つのではなく、早急に取り組むこと、現場の校長・教職員へ大綱を周知徹底させることが大切であると指摘した。

調査事項

校長・教職員への 周知徹底を！

隠岐の島町教育大綱の策定は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正を受け、町の教育・学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めることとされた。

地方創生につながる 事業の展開を！

委員長 安部大助

審査の状況・結果

助成対象の拡大を！

離島航路の低廉化は基本的に国がすべき措置とされている。

しかし、依然として前に進まない現状を踏まえ、本町独自で住民が往復利用した場合に1600円を助成する事業である。

委員からは、

・航路運賃の助成は住民にとって負担軽減となる事業だ。

・地方創生交付金を財源とするならば観光客も対象にすべきだ。

・片道利用や本土の長期滞在の場合は対象とならないため不公平になる。などの意見があった。

観光課からは将来的には対象範囲を全利用者へ広げることを目標としているが、まずは往復利用をした住民を対象に事業

を行いたいとの説明があった。

委員会としては、事業を実施するにあたり、住民サービスに差をつけないように早急に対策を講ずるよう指摘した。

また、本事業は町民の経済的な負担を軽減することが目的であり、低廉化対策ではないことから、事業名を変更するよう指摘した。

※指摘を受け観光課から事業名を『隠岐航路運賃低廉化事業』から『隠岐の島町航路旅客運賃助成事業』へ変更すると説明があった。



産業建設常任委員会に付託された一般会計及び各特別会計予算などの議案は審査の結果、全て「可決すべし」としたので、主なものを報告する。

あいらんど経営の 創意工夫を！

昨年(株)あいらんど運営検討委員会が庁舎内に設置され、今までの協議内容と平成28年度の指定管理料についての説明があった。

委員からは、今後の運営について町の考えを早急に示すべきだ。

・(株)あいらんどばかりの責任ではなく委託業者・行政の責任が大きい。

・(株)あいらんどによる経済効果・地域振興の目的は達しており、継続していくための工夫を考えるべきだ。

などの意見もあった。

観光課からは、町としての今後の方向性については運営検討委員会を中心に施設整理や委託契約などについて検討する考えが示された。

委員会としては、平成



対策を早急に！

24年に血税を投入し再建をしていくと約束した経緯があり、行政の責任、役割を認識し、今後の観光振興に向けしっかりと取り組むよう指摘した。

水産振興につながる 事業推進を！

水産加工場建設調査事業は平成26年度より調査・組織づくりなどが進められてきた事業で平成28年度では実証試験を行うため955万円が計上された。

委員会としては、将来の水産振興にとって重要な事業であるため、計画的に進めていくよう指摘した。

調査事項

住民理解と 具体的な計画を！

本定例会では木質ペレット製造設備整備事業として用地の取得費について説明がされた。

委員会としては、平成26年度に実証分析書が提出され、大まかな内容は理解しているものの、具体的な計画が見えてこないことから、早急に具体案を作成し、議会や住民に対し詳細説明するよう指摘した。

町内商工業の 継続的な振興と発展を！

【商工会との意見交換会】

本町の商工業については事業主の高齢化や担い手不足など多くの課題がある。

今後の町づくりを進めていくうえで商工業の振興は必要不可欠であることから、2月15日に商工会との意見交換会を行った。

商工会からは商工会員数の減少や原材料の仕入れ、商品の販売等に関わる運搬経費の負担など多くの課題がある。

商工会としても、支援事業や人材育成事業を行ってきたが、隠岐全体の経営状況としては、まだ回復の兆しが見えてこないとの説明があった。委員会としては今後意見交換等を行い、商工業の振興に向けて継続的に調査・研究を行っていく。



不透明さが残るペレット事業

採決の状況

○…賛成 ×…反対 欠…欠席

賛成多数で可決した議案

件名	西尾	池田賢	安部大	佐々木	前田	平田	斎藤幸	小野	斎藤昭	石田	米澤	遠藤	池田信	福田	安部和
平成28年度一般会計予算	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○

反対の理由…隠岐航路運賃低廉化事業

全会一致で可決・承認した議案

隠岐の島町税条例の一部改正の専決処分	国保税条例の一部改正を廃止する専決処分
平成27年度一般会計補正予算(第4号)の専決処分	平成27年度一般会計補正予算(第5号)
平成27年度国保事業勘定特別会計補正予算(第2号)	平成27年度国保施設勘定(中村診療所)特別会計補正予算(第3号)
平成27年度国保施設勘定(五箇診療所)特別会計補正予算(第3号)	平成27年度国保施設勘定(都万診療所)特別会計補正予算(第3号)
平成27年度簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	平成27年度下水道事業特別会計補正予算(第4号)
平成27年度訪問看護事業特別会計補正予算(第2号)	平成27年度後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算(第2号)
平成27年度上水道事業会計補正予算(第2号)	行政組織条例の一部改正
固定資産評価審査委員会条例の一部改正	人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正
町職員の勤務時間に関する条例の一部改正	町職員の休日及び休暇に関する条例の一部改正
町議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正	町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
証人等の実費弁償に関する条例の一部改正	町長及び副町長、教育長の給与等に関する条例の一部改正
町職員の給与に関する条例の一部改正	町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正
町職員の旅費に関する条例の一部改正	税条例の一部改正
放課後児童クラブ条例の一部改正	公営住宅管理条例の一部改正
農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定	行政不服審査法の規定による提出資料等の写し等の交付に係る手数料に関する条例の制定
行政不服審査会条例の制定	特定分収造林事業「ふるさとの森づくり」基金条例の廃止
竹島資料収集施設設置及び管理条例の制定	残土処分場の設置及び管理条例の制定
過疎地域自立促進計画の一部変更について	辺地に係る総合整備計画の一部変更について
過疎地域自立促進計画の策定について	区域内に新たに生じた土地の確認について
字の区域変更について[飯田矢谷]	工事請負契約の変更[町営宮ノ前西町線日吉橋耐震補強工事]
指定管理者の指定について[特定公共賃貸住宅・若者定住促進住宅]	平成28年度国保事業勘定特別会計予算
平成28年度国保施設勘定特別会計予算(中村診療所)	平成28年度国保施設勘定特別会計予算(五箇診療所)
平成28年度国保施設勘定特別会計予算(都万診療所)	平成28年度簡易水道事業特別会計予算
平成28年度下水道事業特別会計予算	平成28年度駐車場事業特別会計予算
平成28年度訪問看護事業特別会計予算	平成28年度布施へき地診療施設事業特別会計予算
平成28年度五箇へき地診療施設事業特別会計予算	平成28年度中財産区特別会計予算
平成28年度後期高齢者医療保険事業特別会計予算	平成28年度上水道事業会計予算
人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	水産業振興センター設置及び管理条例の改正

竹島対策特別委員会

委員長 米澤寿重

要望活動

2月17日に、竹島領土権確立隠岐期成同盟会による東京での要望活動が実施された。要望先は各政府機関、県選出国会議員などであった。

① 要望先での主な回答は暫定水域における操業ルールに関して韓国側に話し合いに応じる兆しが見られる。

② 領土教育は極めて重要であると認識している。更に領土教育の充実に努めていく。

③ 竹島周辺海域の警備・監視体制については管区内の巡視船などの配備体制を強化し、敏速に対応していく。

④ 内閣府に法的根拠に基づいた竹島対策室を設置し、国が主体となった返還運動実現に向け働きかけていく。などの前向きな回答があった。

調査事項

2月22日には11回目を迎えた「竹島の日」記念式典が県立武道館で開催された。今年は式典前に「竹島問題を語る国民交流会」が初めて開かれ、活発な意見交換が交わされた。特に参加者からは国議員に対し、竹島問題を抱える地元としての意見や要望が出され、有意義な交流会となった。一方、地元では隠岐青年会議所が「竹島の日」に合わせ、竹島に関する勉強会を開催し、若い人達にこの問題を伝える必要性を訴えていた。

日韓関係は従軍慰安婦問題での合意がなされたが、その一方では関係改善のムードに配慮し、領土問題の棚上げが懸念さ

れている。また、「竹島の日」記念式典についても一地方での式典開催には限界があり、竹島問題そのものが形骸化しかねない事態となっている。

国民世論に広くアピールできる「東京集会」の継続的な開催は是非とも実現しなければならぬ重要案件となっている。当委員会は引き続き「東京集会」の開催を強く求めていく方針である。

最近の動向

式典の形骸化が懸念される



式典の形骸化が懸念される

皆さんからの陳情や要望

番号	件名	提出者	付託委員会	審査結果	理由
陳情第1号	TPP協定を国会で批准しないことを求める陳情	島根県農民運動連合会 代表者:長谷川 敏郎	産業建設 常任委員会	継続審査	引き続き調査が必要なため
配付	軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談のできる窓口などのせっちを求める陳情	軽度外傷性脳損傷仲間の会 代表:藤本 久美子			
配付	隠岐の島町役場庁舎新築移転及び離島(隠岐)航路運賃低廉化事業について	隠岐の島町中町 門脇 誠三			

編集後記

平成28年4月14日に発生した熊本をはじめとする九州での地震災害では、多くの方がお亡くなりになり、今なお復旧・復興で地元の方々、またボランティアスタッフがご苦労されています。亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、一刻も早く被災された方々が元の生活に戻られることを願ってやみません。

遠い地での災害ではありませんが、このような時に我々自身が何ができるか、何をすべきかを考えるとともに、本町で同様の災害が発生した時には、どこでどのような災害が起こるのかを常日頃意識することこそが防災への第一歩ではないでしょうか。

これから更に防災・減災のあり方について、町執行部と議論を深めたいと思います。

委員一同

【投書先】

議会事務局
FAX(2)3396